

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 7 月調査結果

平成 21 年 8 月 10 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（7月）

7月の現状判断DIは、前月比0.2ポイント上昇の42.4となり、7か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与、環境対応車の購入に係る減税・補助により、一部商品の販売増が続いたものの、梅雨明けの遅れ、中国・九州北部豪雨の発生により、夏物商品の売行きが不調であったこと等により、低下した。企業動向関連DIは、同業他社との価格競争が厳しいものの、受注や出荷が持ち直しつつあること等から、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数は依然少ないものの、一部の求人の動き等から、上昇した。

7月の先行き判断DIは、前月比0.7ポイント低下の44.9となった。

先行き判断DIは、受注や出荷の増加への期待、離職者の急増に対する懸念の後退等により、企業部門と雇用部門では上昇したものの、冷夏や秋以降の新型インフルエンザ流行に対する不安、総選挙の影響に対する不透明感等により、家計部門では低下したことから、全体として低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は、厳しいながらも、下げ止まっているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25
統計表	27
I . 地域別 D I の推移	
1 . 合計 ( 家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連 )	28
2 . 家計動向関連 ( 小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連 )	29
II . 回答者数・構成比及び D I の推移	
1 . 景気の現状判断 ( 方向性 )	30
2 . 景気の現状判断 ( 方向性 ) の理由 ( 選択肢 )	35
3 . 景気の先行き判断 ( 方向性 )	37
( 参考 ) 景気の現状判断 ( 水準 )	42
III . 分野・業種別 D I の推移	
1 . 景気の現状判断 ( 方向性 )	47
2 . 景気の先行き判断 ( 方向性 )	48
( 参考 ) 景気の現状判断 ( 水準 )	49
( 別紙 ) 景気ウォッチャー ( 調査客体 ) の地域別・分野別構成	50
景気判断理由集	53
I . 景気の現状に対する判断理由等	54
II . 景気の先行きに対する判断理由	117
景気ウォッチャー調査 調査票	168

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	265人	91.4%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	185人	92.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	303人	91.8%	九州	210人	173人	82.4%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,862人	90.8%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、42.4となった。家計動向関連のD Iが低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回り、7か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を28か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

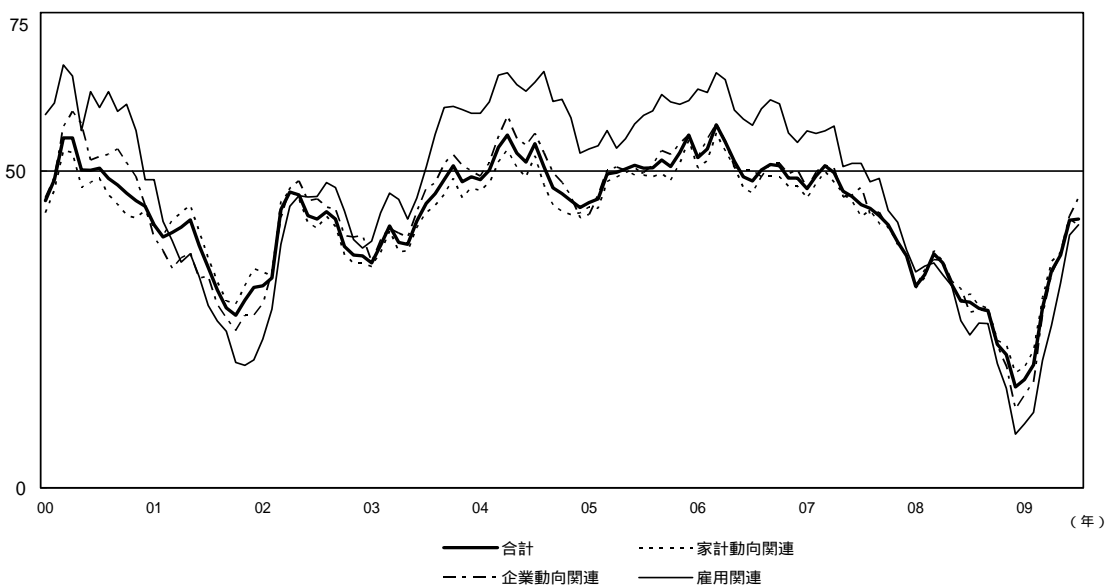
	年	2009						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		19.4	28.4	34.2	36.7	42.2	42.4	(0.2)
家計動向関連		21.5	30.0	35.7	37.2	42.4	41.4	(-1.0)
小売関連		21.1	28.9	35.5	38.9	44.1	40.2	(-3.9)
飲食関連		17.2	30.5	35.3	33.6	37.8	37.8	(0.0)
サービス関連		22.6	31.8	35.9	34.4	39.9	44.1	(4.2)
住宅関連		25.0	32.5	36.4	38.3	42.8	43.7	(0.9)
企業動向関連		16.7	27.2	33.7	37.1	42.9	45.9	(3.0)
製造業		17.2	26.3	33.7	38.5	43.2	47.3	(4.1)
非製造業		16.3	27.8	33.7	36.0	43.2	44.7	(1.5)
雇用関連		11.9	20.1	25.6	32.3	39.9	41.5	(1.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2009	5	0.7%	12.2%	41.5%	24.5%	21.2%	36.7
	6	0.7%	15.5%	49.4%	20.9%	13.5%	42.2
	7	0.7%	14.8%	50.1%	22.4%	12.1%	42.4
(前月差)		(0.0)	(-0.7)	(0.7)	(1.5)	(-1.4)	(0.2)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.9となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回り、7か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を26か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

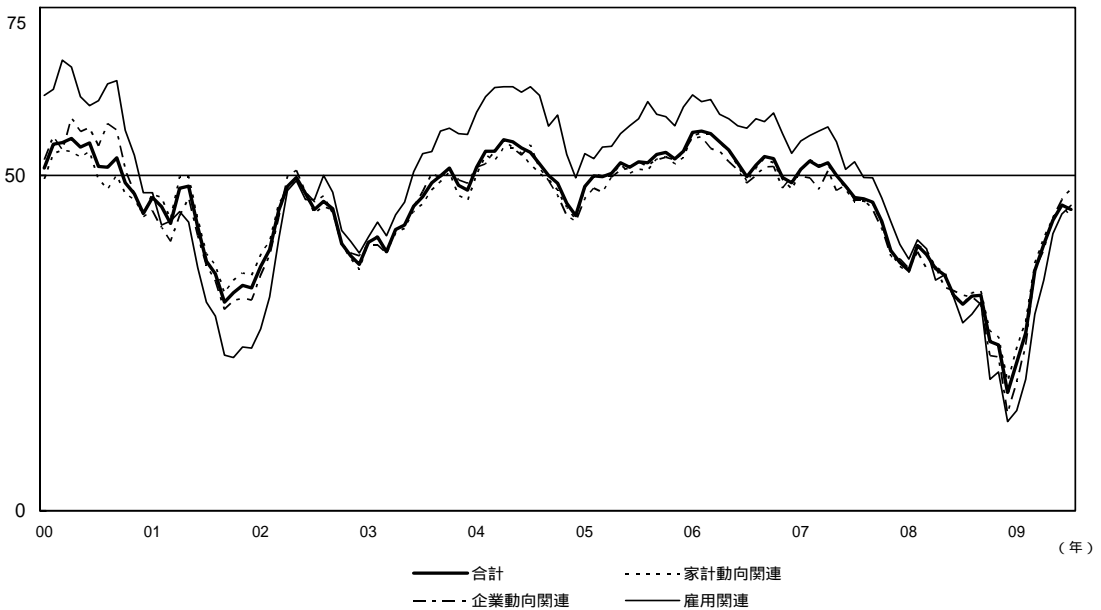
	年	2009						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		26.5	35.8	39.7	43.3	45.6	44.9	(-0.7)
家計動向関連		28.2	36.8	40.7	43.6	45.5	43.8	(-1.7)
小売関連		27.2	37.4	40.9	43.5	44.8	43.2	(-1.6)
飲食関連		30.7	33.9	40.2	40.2	43.6	40.8	(-2.8)
サービス関連		30.2	36.6	40.9	44.4	47.7	45.8	(-1.9)
住宅関連		26.2	34.4	38.3	44.0	44.1	43.7	(-0.4)
企業動向関連		24.5	36.0	38.9	43.6	46.4	47.9	(1.5)
製造業		28.6	37.1	38.6	43.7	47.1	49.1	(2.0)
非製造業		20.9	34.5	38.9	43.3	45.5	47.1	(1.6)
雇用関連		19.6	29.3	34.4	41.3	44.2	45.5	(1.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009	5	0.8%	17.4%	49.1%	19.9%	12.8%	43.3
	6	1.0%	17.6%	53.7%	18.0%	9.7%	45.6
	7	1.0%	15.3%	55.6%	18.4%	9.7%	44.9
(前月差)		(0.0)	(-2.3)	(1.9)	(0.4)	(0.0)	(-0.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは近畿（2.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（2.7 ポイント低下）であった。

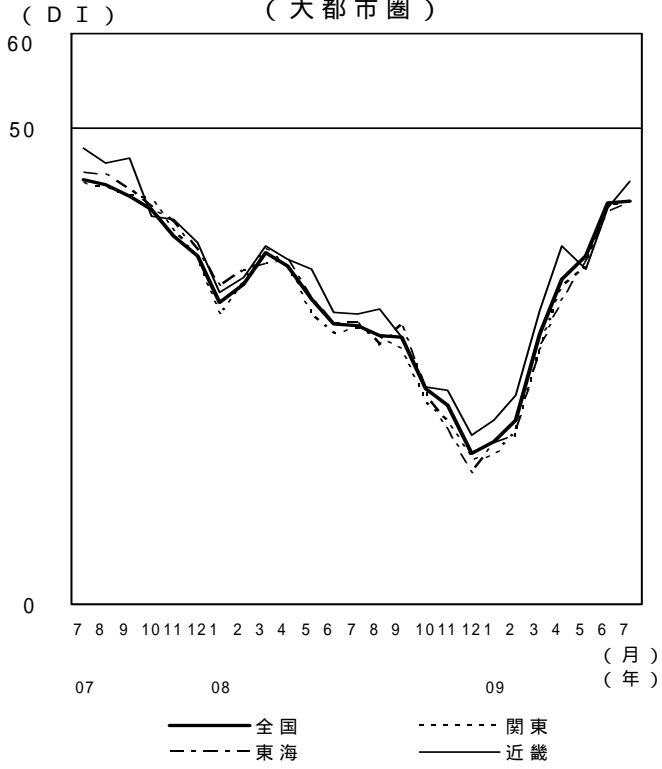
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2009 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		19.4	28.4	34.2	36.7	42.2	42.4	(0.2)
北海道		23.2	28.6	37.2	38.0	45.3	45.6	(0.3)
東北		19.8	26.5	31.7	38.5	39.7	40.2	(0.5)
関東		18.0	26.6	33.4	35.4	41.9	42.4	(0.5)
北関東		16.2	24.3	30.6	35.5	41.3	42.2	(0.9)
南関東		19.1	27.9	35.2	35.3	42.2	42.5	(0.3)
東海		17.7	26.7	31.8	36.0	41.2	42.3	(1.1)
北陸		18.2	27.0	33.8	37.4	45.9	43.2	(-2.7)
近畿		21.9	30.9	37.6	35.2	41.7	44.5	(2.8)
中国		19.8	31.8	37.0	40.7	43.9	41.5	(-2.4)
四国		17.9	29.0	35.5	35.5	45.2	42.6	(-2.6)
九州		19.2	28.9	32.2	36.4	40.4	39.9	(-0.5)
沖縄		23.7	36.3	35.3	37.8	45.8	43.6	(-2.2)

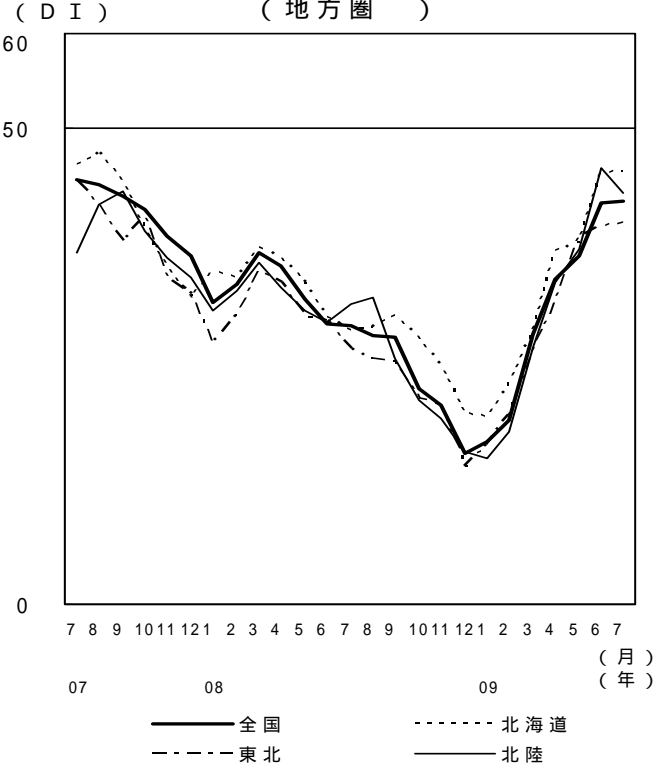
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2009 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		21.5	30.0	35.7	37.2	42.4	41.4	(-1.0)
北海道		24.7	29.6	40.2	39.2	44.9	44.9	(0.0)
東北		21.9	29.3	33.8	40.3	39.6	39.1	(-0.5)
関東		19.8	27.9	35.7	37.0	42.6	42.9	(0.3)
北関東		16.5	26.5	32.1	37.7	41.7	41.9	(0.2)
南関東		21.8	28.8	38.0	36.5	43.2	43.5	(0.3)
東海		20.3	28.5	33.3	35.1	41.1	40.6	(-0.5)
北陸		22.1	27.9	35.1	38.2	45.9	41.5	(-4.4)
近畿		23.8	32.7	38.5	33.3	41.7	43.4	(1.7)
中国		22.2	33.9	37.2	40.6	42.8	37.8	(-5.0)
四国		18.6	27.2	33.8	36.0	44.8	39.8	(-5.0)
九州		22.3	32.1	32.5	37.6	41.4	39.3	(-2.1)
沖縄		21.7	36.5	38.5	38.5	45.2	42.9	(-2.3)

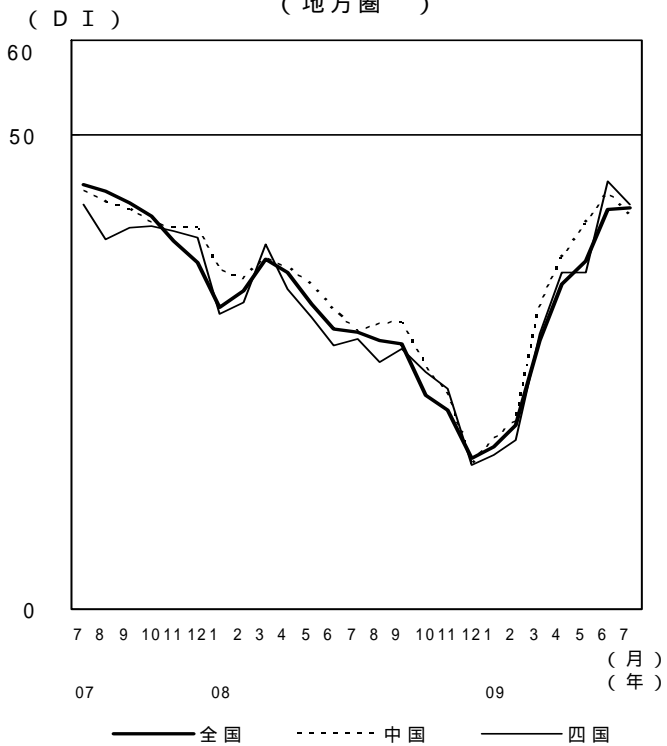
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



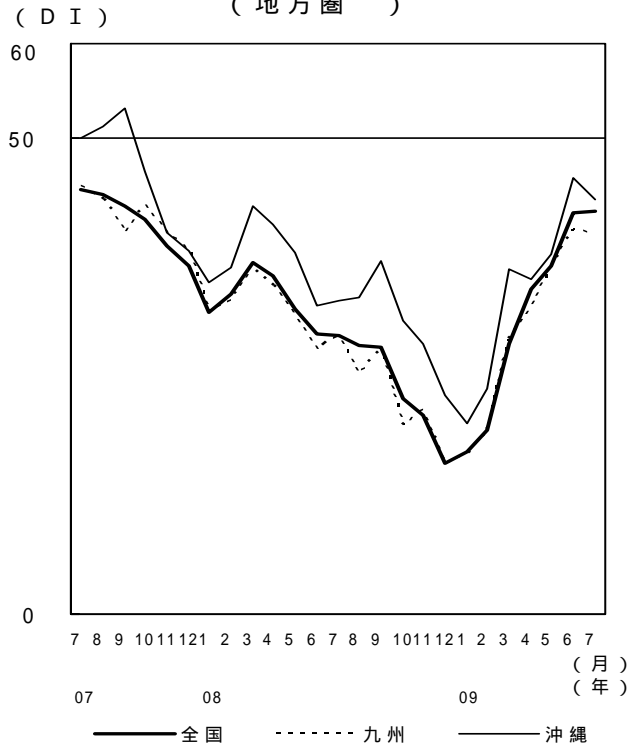
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（3.2 ポイント低下）であった。

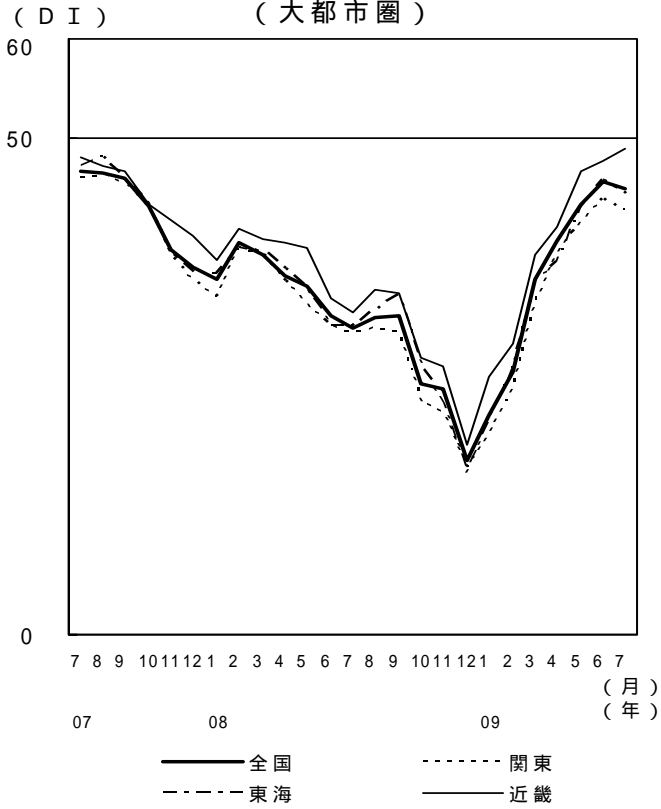
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		26.5	35.8	39.7	43.3	45.6	44.9	(-0.7)
北海道		28.0	37.2	45.8	43.9	48.0	46.9	(-1.1)
東北		23.7	32.9	38.2	42.4	43.6	44.5	(0.9)
関東		24.8	33.4	38.5	41.6	43.8	42.8	(-1.0)
北関東		25.1	30.2	37.2	41.2	43.2	41.4	(-1.8)
南関東		24.7	35.3	39.3	41.8	44.1	43.7	(-0.4)
東海		26.9	35.4	37.5	42.9	45.8	44.4	(-1.4)
北陸		24.5	37.3	40.4	46.5	47.2	44.7	(-2.5)
近畿		29.3	38.2	41.1	46.6	47.7	48.9	(1.2)
中国		25.9	40.1	42.2	44.3	46.7	45.8	(-0.9)
四国		27.0	38.9	40.3	43.2	47.2	44.0	(-3.2)
九州		28.3	34.5	38.5	41.4	45.3	43.5	(-1.8)
沖縄		34.0	38.7	37.8	44.5	44.0	47.1	(3.1)

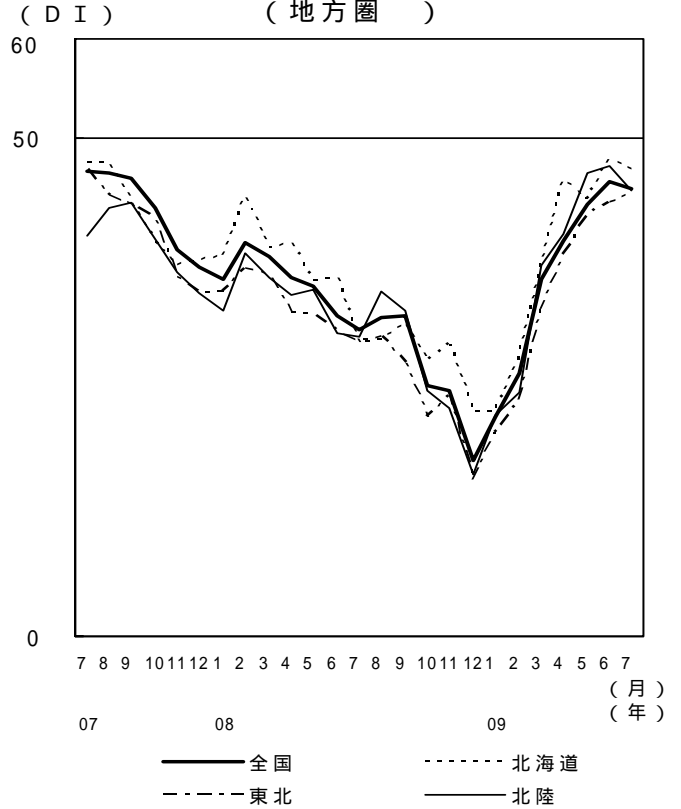
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		28.2	36.8	40.7	43.6	45.5	43.8	(-1.7)
北海道		28.0	38.2	48.1	42.1	47.8	46.5	(-1.3)
東北		25.7	35.5	40.6	43.1	42.4	43.1	(0.7)
関東		27.3	34.0	40.1	42.6	44.2	41.7	(-2.5)
北関東		27.6	29.8	37.3	41.0	42.9	39.5	(-3.4)
南関東		27.2	36.5	42.0	43.7	45.1	43.1	(-2.0)
東海		29.4	36.4	38.4	42.7	46.6	43.1	(-3.5)
北陸		22.8	38.0	40.6	47.4	47.0	43.0	(-4.0)
近畿		32.0	39.6	41.7	46.5	48.7	48.5	(-0.2)
中国		26.3	39.6	40.8	44.5	45.0	44.1	(-0.9)
四国		27.5	38.4	40.4	44.5	45.7	40.3	(-5.4)
九州		30.3	36.6	39.2	40.2	45.0	43.2	(-1.8)
沖縄		39.1	37.5	39.4	45.2	41.3	47.3	(6.0)

図表15 地域別 D I (各分野計)  
(大都市圏)



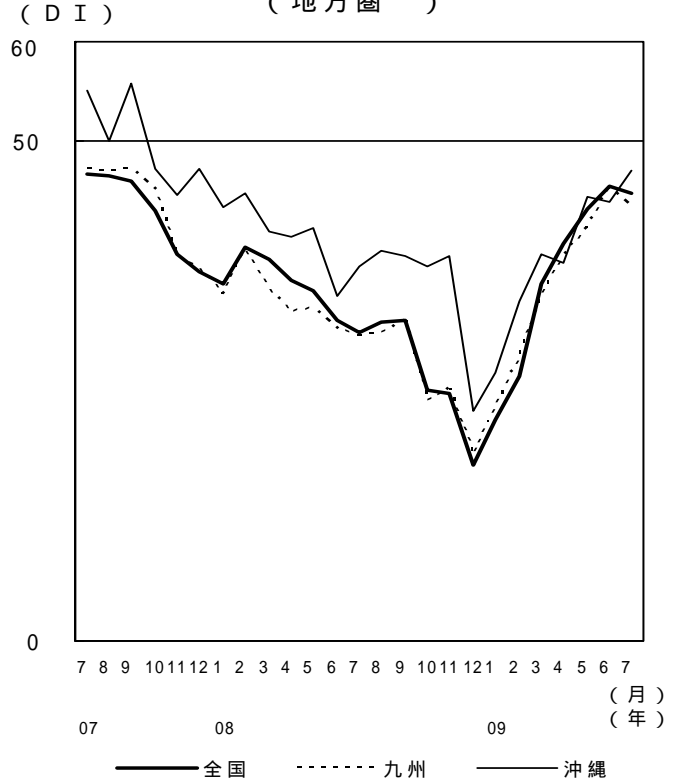
図表16 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



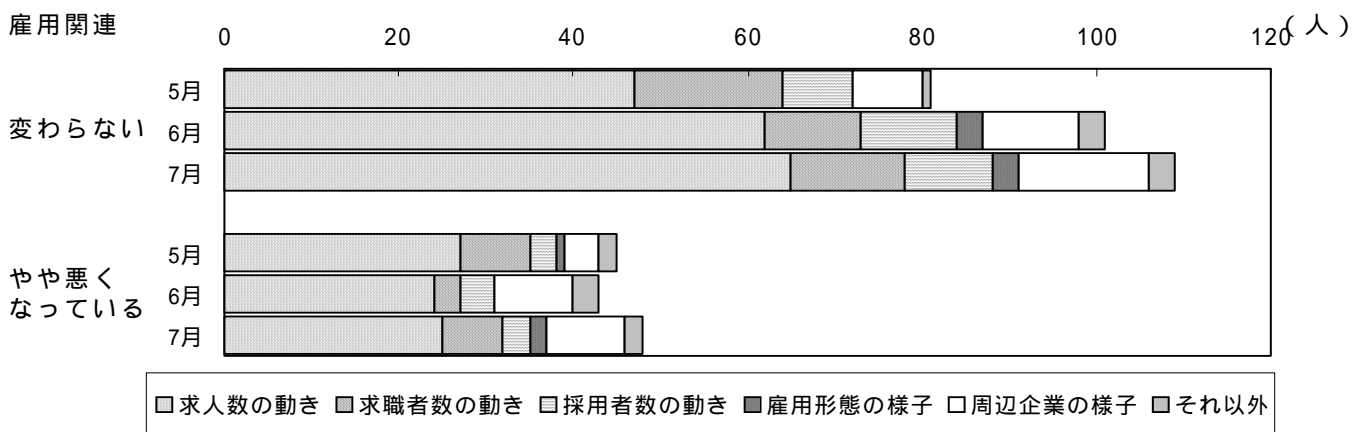
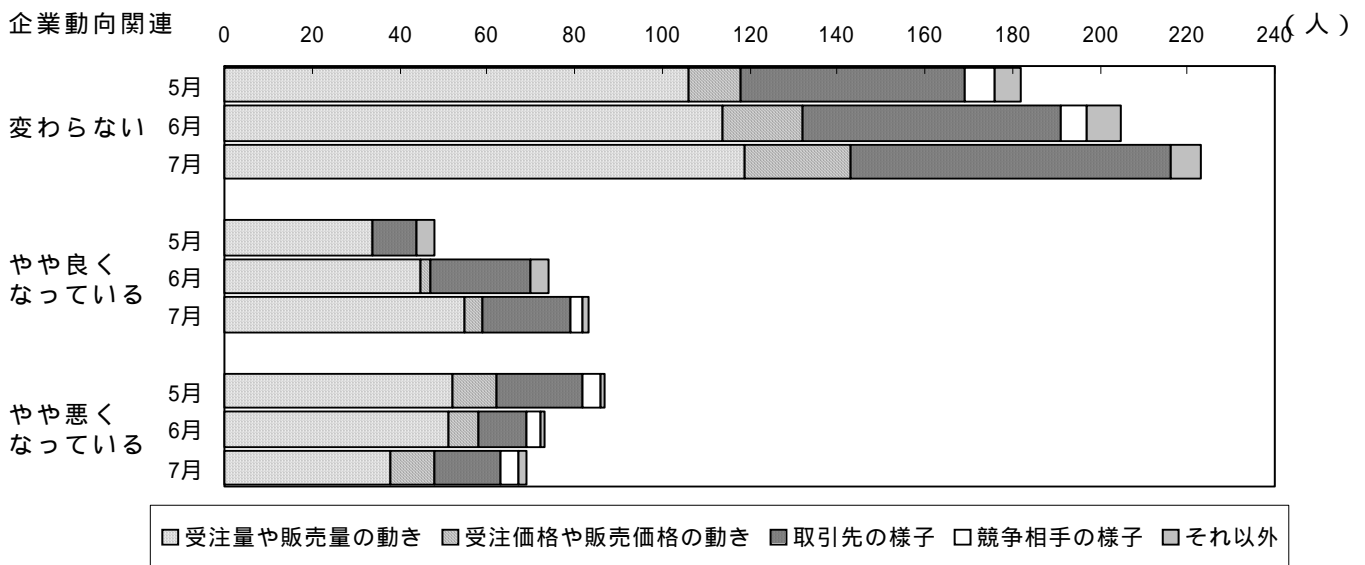
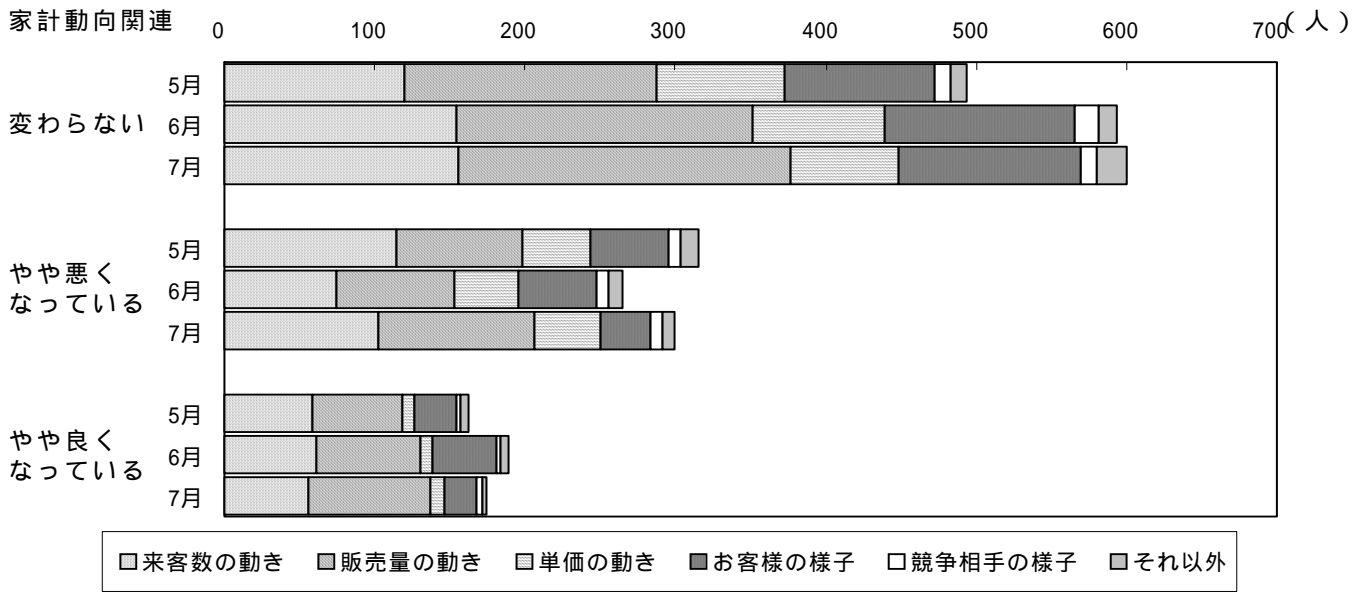
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・エコカー減税や新車買換え補助の施策が、ようやく客に浸透してきている。新型ハイブリッド車の話題性により来場する客も多く、店頭は活気を取り戻しつつある。加えて、ハイブリッド車以外のエコカーに対する関心も拡大し、減税対象車と非対象車の販売に大きな違いが生じている(東海=乗用車販売店)。
			・エコポイント制度の効果で、薄型テレビや大型冷蔵庫の販売は順調だが、パソコンや携帯電話が不振である。更に、梅雨のような天候で、扇風機やエアコンなどの季節商材の需要が前年の半分に落ち込み、全体として、ほぼ横ばいの状態となっている(北海道=家電量販店)。 ・前年比5%の減少と、観光客の利用が悪い状況にある。しかしながら、7月月初では10%減を予測していたのに対し、中旬で予約が伸びており、今年は旅行出発間際に利用申込をする傾向が見られる(沖縄=その他のサービス[レンタカー])
			・タスポ効果による売上増の一巡に加え、梅雨明けの遅れもあり、夏の主力商材である冷麺、アイス、ドリンク、おにぎり等の売上が減少している(東海=コンビニ)。 ・中元の受注開始やクリアランスセールの前倒しを6月から行っており、その分、7月は苦戦している。夏のボーナスの大幅カットが非常に大きいとの声が多い(近畿=百貨店)
		×	・長引く梅雨の影響で客足はすっかり途絶えており、売上の低迷も続いている(九州=衣料品専門店)
企業 動向 関連		・補正予算により、地域医療再生計画や公共建築物耐震化を対象とした計画策定や診断業務が多く発注され、関係スタッフが多忙を極めている(北海道=建設業)。 ・4月には休業日が4日あったが、今月はゼロである。加えて、ハイブリッド車関連の部品のラインでは、残業も発生している(東海=輸送用機械器具製造業)。	
		・取引先の生産量、販売高が増加しつつあるが、情報化投資はまだまだ手控えており、しばらくこの状態が続く(北関東=その他サービス業[情報サービス]) ・一部の大手ユーザーとの商談がはじめてきたが、他社との競合は熾烈になっており、底値を探る安値競争となっている(四国=一般機械器具製造業)	
		・発注元の手続きが利益を確保するため、原価を低減させる目的から、中国、東南アジアの企業への発注にかじを取り始めており、国内の下請企業への発注量が激減している(北海道=その他サービス業[ソフトウェア開発])	
	雇用 関連	・派遣契約の未更新案件が増加しているものの、低調ながら新規契約もできてきていることから、実働者は横ばいで推移している(東北=人材派遣会社) ・求人数は極端に減っていないが、欠員補充の求人がほとんどであり、経験者の募集が多い(近畿=職業安定所)	
先行き	家計 動向 関連		・株価が1万円まで回復したほか、新築マンション価格の下落傾向も止まりつつあり、客のマンション購入に対する不安感も薄れてきたため、先行きはやや良くなる(近畿=住宅販売会社)
			・総選挙を控え、どのような状況になるのかと様子見の傾向があるため、現在の状況が当分の間、継続する(北海道=美容室)。 ・秋冬の新型インフルエンザは懸念材料としてあるが、9月の5連休は来客の増加に期待できる(東北=遊園地)
			・10月からの燃油サーチャージの上昇や秋口からの新型インフルエンザの再流行の懸念等、マイナス要因が多く、強力なプラス要因が見当たらない(南関東=旅行代理店)。 ・天候不順や過去に選挙時期の売上が減少したことを考えると、数か月先の販売状況は明るくない(九州=スーパー)
	企業 動向 関連		・エアコン、自動車関連ともに向こう3か月の受注が入ってきているが、今までとは違い全て増加のオーダーとなっている。流通在庫もほぼなくなっているとの声も聞かれ、部品メーカーサイドもやや強気となってきている(中国=電気機械器具製造業)
		・事業用資金の担保権設定や、会社設立の案件がほとんど無い(北陸=司法書士)。 ・公共工事では緊急経済対策による案件が出てきているが、民間の設備工事は非常に少なくなっており、全体としては厳しい状況が続く(近畿=金属製品製造業)	
	雇用 関連	・低価格化傾向が強くなっており、主力商材の5%程度の価格低下が、顕在化する懸念がある。秋冬及び年末商戦に向け収益性に不安を抱いている(北陸=食料品製造業)	
		・例年と比べ、求人数がかなり減少している。採用に対し、企業は慎重で、スキルのある人材でなければ採用しないという企業が増えている(北海道=人材派遣会社)。 ・非正規労働者の雇用調整は一息ついたようだが、一部製造業など増産となっても、人員増員を手控えており、しばらく雇用情勢の悪化は続く(南関東=職業安定所)	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

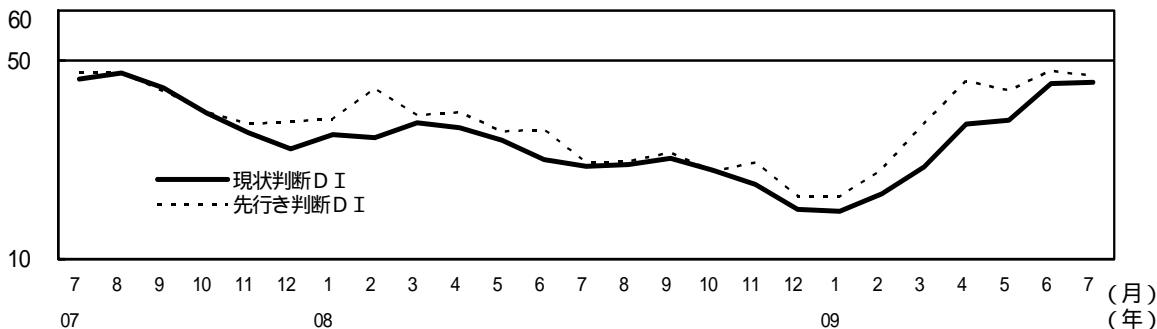


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・エコポイント制度の効果で、薄型テレビや大型冷蔵庫の販売は順調だが、パソコンや携帯電話が不振である。更に、梅雨のような天候で、扇風機やエアコンなどの季節商材の需要が前年の半分に落ち込み、全体として、ほぼ横ばいの状態となっている(家電量販店)。
			・7月は雨が続き、来客数が低調に推移している。また、気温の低下から飲料水やアイスクリームの販売量が大幅に減少するなど、買上点数の減少が目立っている(コンビニ)。
			・雨の日が多かったことから、売上は3か月前に比べて約20%伸びている。今年は競馬の開催が無いから、当初は全く期待していなかったが、前年並みの売上となっており、底打ちしたとみられる(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・補正予算により、地域医療再生計画や公共建築物耐震化を対象とした計画策定や診断業務が多く発注され、関係スタッフが多忙を極めている(建設業)。
			・不動産や建物等の取引について、特に著しい変化はみられない。依然として低水準で推移している(司法書士)。
	雇用 関連		・発注元の手続きが利益を確保するため、原価を低減させる目的から、中国、東南アジアの企業への発注にかじを取り始めており、国内の下請企業への発注量が激減している(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
その他の特徴 コメント			・農産物の収穫に伴う1次加工及び2次加工の求人は増加傾向にあるが、それ以外の求人は低調であり、全体の数字を押し上げるまでには至っていない(求人情報誌製作会社)。 ・月間有効求人数は前年比で16.2%減少し、32か月連続で前年を下回った。新規求人数は前年比で11.4%減少し、16か月連続で前年を下回った(職業安定所)。 ：新型インフルエンザに対する過剰反応は沈静化したが、延期になった案件がまだ実施されていない。また、地域経済の先行きの不透明感から、夏休み需要も法人需要もすべて「安・近・短」傾向が強くなっており、日帰りや1泊の旅行が目立っている(旅行代理店)。 ：天候不順により、農作物の生育に影響が出てきている。小麦は減収必至であり、水稻は不稔の恐れがあり、じゃがいもはかびによる疫病が発生している(輸送業)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・総選挙を控え、どのような状況になるのかと様子見の傾向があるため、現在の状況が当分の間、継続する(美容室)。
			・給料や冬のボーナスなど、収入の増える様子が全くみられない。収入が増えない以上、消費が増えることにはならず、客の財布のひもはますます固くなる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・公共工事の発注増加が見込まれることから、土木建設業界は持ち直す。しかし、住宅関連業界では老舗企業の倒産による余波が懸念される。観光関連業界では、9月の大型連休は期待できるが、全般的には旅行意欲が減退していることから、今後も低迷が続く(金融業)。
			・しばらく保留にされていた住宅、公共施設関連の案件が動き始めたことから、今後についてはやや良くなる(家具製造業)。
雇用 関連		・例年と比べ、求人数がかなり減少している。採用に対し、企業は慎重で、スキルのある人材でなければ採用しないという企業が増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			×：不況が続くなか、現在の冷夏、長雨が回復しなければ、農家の収入も減少することになるため、今後の景気は良くない(スーパー)。 ×：新型インフルエンザの影響で、観光客、個人客が少なくなったが、秋から冬にかけて、また猛威を奮うことが懸念される(スナック)。

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移





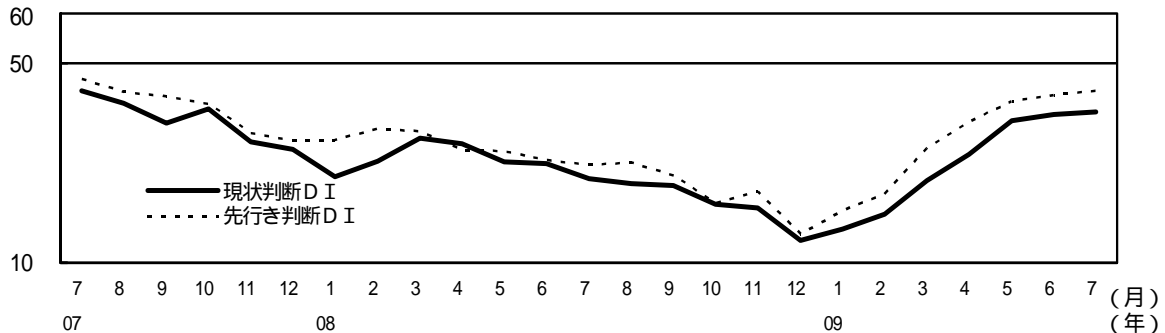
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・生ビールの消費が動く時期に天候不順が重なり、ビアガーデンからの注文がキャンセルされるなど売上が伸び悩んでいる(その他専門店[酒])
				・前年は地震災害で入込数が減少したが、今年はそれ以上に落ち込んでいる。さらに業界の低価格競争が激化しており、温泉街全体の入込数の減少率は他地域よりも高くなっている(観光型ホテル)
			×	・例年ボーナスが支給されるとスーツを買い求める 30~40 代男性の来客数が見込めるが、今年は全く動きがない(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・高速道路料金引下げ効果により、高速道路のサービスエリアでの売上は増加しているが、新幹線の利用客の減少により駅での売上が減少している(食料品製造業)
				・中小の広告代理店では、相変わらず仕事がなく、厳しい状況が続いているが、大手代理店では新規案件の受注により、売上が回復してきている(広告業協会)
				・県内向けの高額な日本酒や首都圏向けの標準的な価格の日本酒の需要が縮小しており、受注、出荷共に低迷している(その他非製造業[飲食品卸売業])
	雇用 関連			・派遣契約の未更新案件が増加しているものの、低調ながら新規契約もできてきていることから、実稼働者は横ばいで推移している(人材派遣会社)
			・製造業では、急な増産も社員の残業で対応しており、求人にも慎重になっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント				：環境対応車への減税や補助金制度が浸透して、1年ぶりに新車販売台数が前年を上回っている(乗用車販売店) ×：転勤や減収など、雇用環境の変化を理由に受注キャンセルが増加している(住宅販売会社)
先行き	家計 動向 関連			・秋冬の新型インフルエンザは懸念材料としてあるが、9月の5連休は来客の増加に期待できる(遊園地)
				・消費者の低価格志向が強まっており、ネット通販や大型店との価格競争は今後も厳しくなる(住関連専門店)
	企業 動向 関連			・底を打ったと報道もあるが、中小企業は底に張り付いたままで、今後もこの状況は続く(電気機械器具製造業)
				・秋に新製品の発表を予定しており、市場の活性化が予想される(コピーサービス業)
	雇用 関連			・16か月減少の続いた新規求人数が前月プラスに転じたものの、今後増加していく材料は見当たらず、当面今の状況が続く(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：天候や総選挙後の先行きは不透明だが、一部製造業で回復の動きが見られることから、今後客単価と売上の改善が期待できる(コンビニ) ：受注単価を下げなければ受注確保も難しく、原材料価格は値上がりしており、運転資金も底をつきつつあり、今後も厳しい状況が続く(協同組合)

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



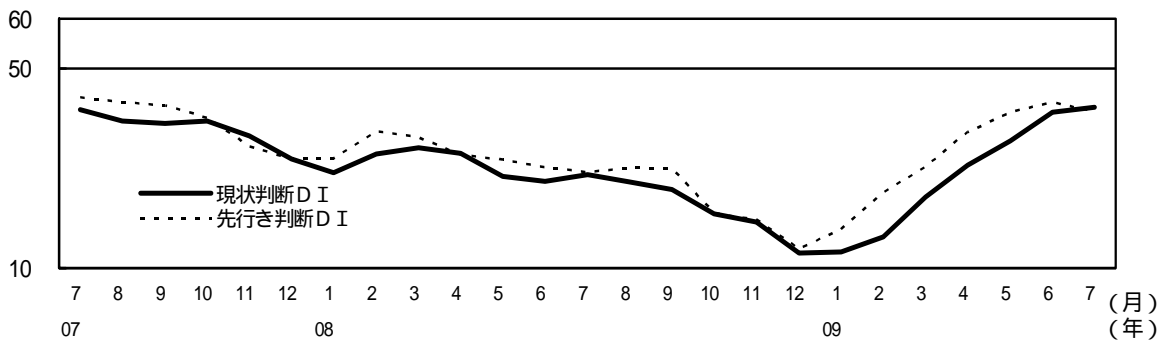
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・大型店の早期バーゲンの影響で商店街の売上は厳しい(衣料品専門店)。 ・天候不順も響いており、夏休みに入っても来客数が伸びない(一般レストラン)。
		×	・盛夏商材は冷夏となり前年比で2割減少し単価も落ちているが、来客数は前年比120%以上となっている。価格は廉価なものが人気である。中国産などの輸入食品に対する客の反応は以前のように悪くない(スーパー)。 ・全体的に動きは悪いが、特に夜の動きが悪く、前年より23%の減少であった(タクシー)。
	企業動向関連		・取引先の生産量、販売高が増加しつつあるが、情報化投資はまだ手控えており、しばらくこの状態が続く(その他サービス業[情報サービス])。
		×	・受注の回復の兆しは無い。自動車関連が少し動き出した話は聞くが、当業界に影響が出るのは数か月先であり、それも本当にあるのかという状況である(化学工業)。 ・全くと言っていいほど宝飾品のマーケットは動いていない。低価格品も動きが鈍い。夏のファッション傾向もカジュアル化が進み、宝飾品離れが起きている(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用関連		・企業側の求人、採用に対する意欲が依然低い。中小企業を中心として、従業員の採用について前向きな様子が見えない(職業安定所)。
×		・専門学校に対する求人数も一向に増加する傾向が見られないが、高校生に対する求人数は更に悪い状況である(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント			：仕事が大きく戻る気配はないが、新たな問い合わせは増えてきており、自動車関連では試作も徐々に動き出してきた。また、工場の操業も、臨時休業を取りやめる会社が出てきている(一般機械器具製造業)。 ：日照時間が少なく、雨が多いという天候不順で予約のキャンセルが非常に多い。また、土日の県外来場者が減少している(ゴルフ場)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・例年だと1年を通して夏が1番良いが、今年は梅雨明けが遅く期待できない(コンビニ)。
			・人通りが少なくフリー客が増えないのに加えて、先の宴会予約の動きが全くない。まだまだ悪くなりそうである(スナック)。
	企業動向関連		・業績の更なる悪化は止まりつつあるが、今後について売上、利益等が上向くと計画している事業所がない(社会保険労務士)。
			・例年8月は稼働日数が少ないため、若干落ちるのは例年通りだが、9、10月は大分受注量等が増えてきそうであり、若干良くなる(輸送用機械器具製造業)。
雇用関連		・求人をけん引する製造業において、大手企業では明るい情報が目立ち始めたが、同業種においても状況がはっきりと分かれ、偏った回復基調にある。リストラを決定する企業も後を絶たず、全体として明るい方向には向かっていない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント			：売上がここ数か月回復してきている(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ×：相変わらず安値受注の状態が続いている、工期延長による入金遅れが資金繰りを大変にしている。金融機関からの追加融資を受けられないのも影響が大きい(建設業)。

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

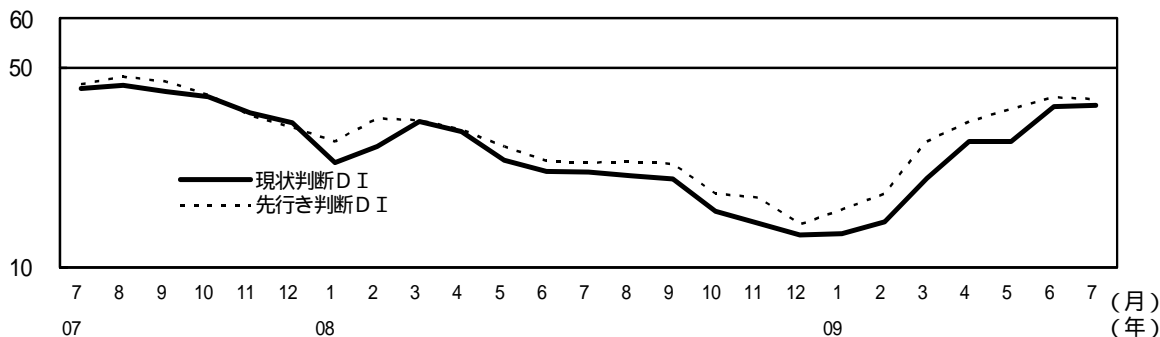


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・昨年と比べて気温が下がっており、冷し中華、豆腐等の涼味商品の売上が前年割れを起 こしている(スーパー)。
			・夏商品の出足が非常に鈍い(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・エコポイント制度の効果もあり、商品は比較的良く動いている。定額給付金に合わせ発 行した連合商店会のプレミアム付き商品券もあり、客に勧めやすい(一般小売店[家電])。
			・設備投資関係の予算の見積が出てきたが、価格の競争が厳しく、安く見積ってもまだ決 定に至っていない(金属製品製造業)。
	雇用 関連	×	・印刷業界全体が冷え込み、競合他社の倒産が頻繁に目に付く状況である。本来、競合が 倒産すると自社で案件を引き込むことが可能だが、価格面、進行環境など非常に質の良く ない案件が多いようである(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・取引先から、今月に入って運賃の値下げ要求が来ている。15%も値引きをしろという指 示で、大変苦しんでいる(輸送業)。
その他の特徴 コメント			・新規求職者数の増加は落ち着きを取り戻しているが、求人数が少ない状況は変わらず、 引き続き雇用情勢は厳しい(職業安定所)。 ・7月に入り、求人見合わせ、凍結、終了の会社が続出している(学校[専門学校])。 ・求人票が全く届かない状況にある。合同説明会参加企業は、主にアミューズメント、飲 食業等の接客等の業種が多く見られる(学校[短期大学])。 ：マンションの完成在庫の販売スピードが、やや速まってきている(住宅販売会社)。 ：横浜は今年開港150周年という記念すべき年で、地元での経済効果を期待していたが、 思ったより盛り上がり欠けている(広告代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・低迷を続けていた婦人服、服飾雑貨関連もやや持ち直してきた感があり、日経平均株価 も1万円台まで回復してきたことなどから、景気は下げ止まりだと考えている。しかし、 美術宝飾関連の高額商品の動きはいまだに良くないので、当分の間現況が続く(百貨店)。
			・10月からの燃油サーチャージの上昇や秋口からの新型インフルエンザの再流行の懸念等、 マイナス要因が多く、強力なプラス要因が見当たらない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・消耗品関係の部品の加工は動き出しており、具体的な見積が多くなりつつあるので、も う少しの辛抱で景気が立ち直る(金属製品製造業)。
			・建設業の工事費が底入れしており、また建設事業の需要が少ないため、建設業者は低価 格にて受注する傾向がある。それらを理由に企業が投資事業を再開している。これから少 しずつではあるが景気が回復する(建設業)。
	雇用 関連		・非正規労働者の雇用調整は一息ついたようだが、一部製造業など増産となっても、人員 増員を手控えており、しばらく雇用情勢の悪化は続く(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

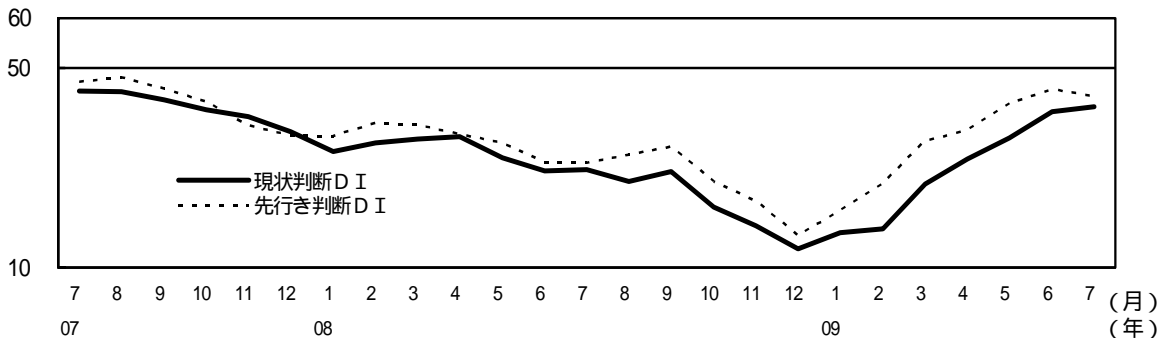


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・客単価は依然として95%前後と低迷している。特売時のまとめ買いや、第3のビールなどは非常に好調に推移している。梅雨明けの遅れにより、衣料品は非常に動きが悪く、早めに値下げしても処分できない状況である(スーパー)。	
			・タスポ効果による売上増の一巡に加え、梅雨明けの遅れもあり、夏の主力商材である冷麺、アイス、ドリンク、おにぎり等の売上が減少している(コンビニ)。	
			・エコカー減税や新車買換え補助の施策が、ようやく客に浸透してきている。新型ハイブリッド車の話題性により来場する客も多く、店頭は活気を取り戻しつつある。加えて、ハイブリッド車以外のエコカーに対する関心も拡大し、減税対象車と非対象車の販売に大きな違いが生じている(乗用車販売店)。	
	企業動向関連		・取引先からの見積依頼が多いが、同業他社と運賃比較をするのみで最終的には運賃を下げる材料となっており、じりじりと運賃水準が下がっていく傾向にある(輸送業)。	
			・4月には休業日が4日あったが、今月はゼロである。加えて、ハイブリッド車関連の部品のラインでは、残業も発生している(輸送用機械器具製造業)。 ・オフィス事業の単価切り下げが止まらない。名古屋駅前のオフィスでは、坪単価3万5千円を2万5千円にダンピングしても、止まらない状況にある(不動産業)。	
		×	・受注量の減少に加えて、受注単価の低下も続いている。競争も引き続き激化している(金属製品製造業)。	
	雇用関連		・企業の早期退職制度で退職した求職者の登録が増えている(人材派遣会社)。	
			・ハイブリッド車関連の仕事が好況であり、一部企業では派遣採用の動きがみられる(アウトソーシング企業)。 ・7月に入り自動車産業などで期間工の募集を行う企業も出てきているが、全体的にはまだ悪くなっている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴コメント			：景気対策の高速道路料金引下げにより、休日のマイカー利用の観光客数は増加しているが、鉄道は空席が目立つ。全体的には、レジャー経費のうち、観光地での消費額は多少増えている(一般小売店[土産])。 ：春先はインフルエンザ関連の影響で旅行申込の動きは鈍かったが、ここにきてお盆休暇を利用した夏休みの家族旅行の間際申込が増えてきている。安い商品が中心の申込であるが、5、6月と比べると確実に増えている(旅行代理店)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連			・7月のクリアランスは最初の日曜日まで動きがあったものの、その後は前年を大きく下回り、月末までその流れが続いている。8月以降も、この流れは変わらない(百貨店)。	
			・新築住宅よりもリフォームが志向されているため、建設業界は潤わない。今後は業界全体が一段と冷え込む(住宅販売会社)。	
企業動向関連			・自動車、食品関連等の一部で良い話も聞かれるが、設備投資関連機器に関してはまだ不透明感があり、設備投資には至らない。短期間で上向き兆しはない(電気機械器具製造業)。	
			・自動車産業では在庫調整が終了し、設備投資の計画がスタートしており、今後に向けた引き合いも増えてきている(一般機械器具製造業)。	
雇用関連		・現在も求人はないが、3か月後も求人はほとんどない。短日数の派遣需要は増えているが、対応できる人材がいない(人材派遣会社)。		
その他の特徴コメント			：10月からは、例年通りの予約状況にあり回復が見込める(人材派遣会社)。 ：選挙の年は、旅行需要が落ち込む傾向があるため、夏以降もやや悪くなる(旅行代理店)。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



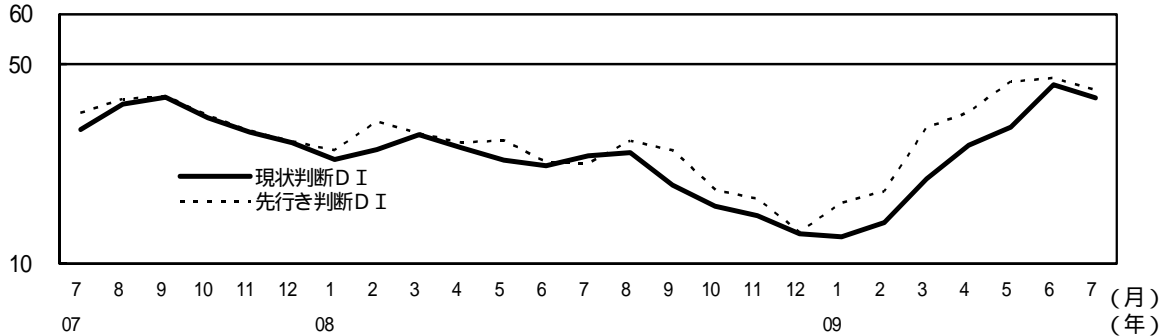
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 6月の売上はバーゲンの前倒しで良かったが、7月に入ると天候にも恵まれず、梅雨明けが遅れていることもあって、夏物衣料に勢いが出ず、前年比10%程度のマイナスとなっている(衣料品専門店)。	
			・ 来客数は、これまで厳しかった団体客やグループ客および海外からの観光客にやや持ち直しの傾向が見られるのに対し、個人客の動きが鈍くなりつつあり、全体としては依然として厳しい状況にある(テーマパーク)。	
			・ 前月まで苦戦していた宿泊部門も前年比プラスに転じ、全部門が前年を上回った(都市型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・ 受注は、2月を底にして3~6月までは回復の兆しがみられたが、7月後半から8月にかけては踊り場の状況となり、受注は伸びていない。9月以降の受注も不透明な状況である(電気機械器具製造業)。	
		×	・ 年度末の在庫調整の影響で、5、6月には中小下請企業への発注が一時的に増えていたが、持続的な受注の見通しが見つからない会社が多い。特に大手企業の設備工事を請け負う企業では、設備投資はまだ縮小のままではないかとの声が多い(税理士)。	
	雇用 関連		・ 新聞や求人雑誌の求人広告は減少が続いている。募集内容も飲食業のパートなど、基幹産業以外がほとんどである(新聞社[求人広告])。	
			・ 前年度の求人数と比較して2割程度減少している(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント			：インターネットでのセール品の売上は大きく伸びている。特に、若い層は休日利用、主婦等は平日に注文を出している。おしゃれで安価な衣料への反応は速く、しかも多い(商店街)。 ×：たばこを除くと売上は2割近い減少となっており、7月とは思えない売上高になっている。どこの地区のコンビニ店も同じような売上減少に悩んでいる。また、梅雨明けが遅れていることも影響し、実感としては一番悪い状況である(コンビニ)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 新型ハイブリッド車の納車が来年4月以降という状況であり、今後の販売動向が気がかりである(乗用車販売店)。
			・ 総選挙の影響により消費が一時停滞する。天候の長期予報も9月下旬あたりまで気温の大幅な低下が見込めず、需要喚起につながりにくい(百貨店)。	
企業 動向 関連			・ 事業用資金の担保権設定や、会社設立の案件がほとんど無い(司法書士)。	
			・ 低価格化傾向が強くなっており、主力商材の5%程度の価格低下が、顕在化する懸念がある。秋冬及び年末商戦に向け収益性に不安を抱いている(食料品製造業)。	
雇用 関連			・ 先々を考えた正社員の募集が全く増えない(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント			：ものづくり中小企業製品開発等支援補助金に多数の客が申請をしている。承認されれば機械受注につながると予想している(一般機械器具製造業)。 ×：高速道路料金引下げに伴い、バス旅行をはじめ、新型インフルエンザの流行や燃油サーチャージ復活の懸念により、団体旅行が大幅に減少している(旅行代理店)。	

(DI)

図表25 現状・先行き判断DIの推移



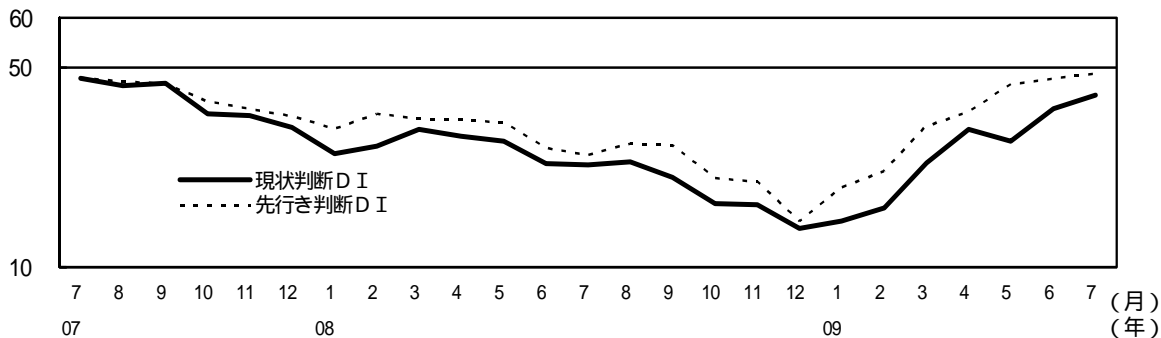
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 8月の夏休みの旅行予約が国内、海外共に伸びない。年間で最も予約の入る月だけに深刻である。最近、週末の空き状況をみて予約を入れてくるような間際化が進んでいるほか、少しでも価格の低いプランが求められている。高付加価値の高額商品よりも、とにかく安く旅行したいという傾向がみられる(旅行代理店)。	
			・ 中元の受注開始やクリアランスセールの前倒しを6月から行っており、その分、7月は苦戦している。夏のボーナスの大幅カットが非常に大きいとの声が多い(百貨店)。	
			・ 新型インフルエンザの風評被害により、5月の売上は前年比で60%、6月は55%まで落ち込んだが、7月は85%程度まで回復している(観光型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・ 最悪期を脱した感はあるが、春以降は一進一退の状況であり、良くはなっていない(化学工業)。	
			・ 前月よりも取引先からの注文が増え、早出や残業が続いている(建設業)。	
			・ 消費者の買い控えが目立っており、中元関連の荷動きも前年に比較すると減少している(輸送業)。	
	雇用 関連		・ 求人件数は極端に減っていないが、欠員補充の求人がほとんどであり、経験者の募集が多い(職業安定所)。	
			・ 中小企業を中心に積極的な求人開拓を行っているが、事業主の採用意欲が低く、パート求人はあっても正社員求人の動きは鈍い(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：新規分譲市場では、地価下落後に用地を仕入れた物件は、比較的早期に売却が進んでいる。また顕著な動きではないものの、価格調整も一段落している(住宅販売会社)。 ：来客数は前年と大きく変わらないが、エコポイント制度の影響でテレビの売上が前年比で140%を超え、冷蔵庫も110%を超えている(家電量販店)。
	先行き	家計 動向 関連		・ 宿泊では、新型インフルエンザ騒動でゼロに近かったアジアからの団体客が戻りつつあるが、単価を上げられる状態にないため、収入は依然として厳しい。一方で宴会関係も先行予約が悪く、減収のまま推移する(都市型ホテル)。
			・ 株価が1万円まで回復したほか、新築マンション価格の下落傾向も止まりつつあり、客のマンション購入に対する不安感も薄れてきたため、先行きはやや良くなる(住宅販売会社)。	
企業 動向 関連			・ 公共工事では緊急経済対策による案件が出てきているが、民間の設備工事は非常に少なくなっており、全体としては厳しい状況が続く(金属製品製造業)。	
			・ 底を脱した感があり、少しずつ受注量が増えているため、先行きはやや良くなる(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・ 契約期間の満了をもって、契約社員や派遣社員の契約打ち切りを検討している企業は多く、2、3か月先に上向くという見通しは感じられない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：採用時期は不透明であるが、各社は求人需要を抱えている。特に、いち早く在庫調整のめどが立った企業からは、この時期がチャンスとして求人依頼が入り始めており、この流れが秋口へ向けて少し加速してくる(民間職業紹介機関)。 ：近畿地方の梅雨明けが例年に比べて遅く、冷夏が予想されるため、夏物の売上が減少する(スーパー)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

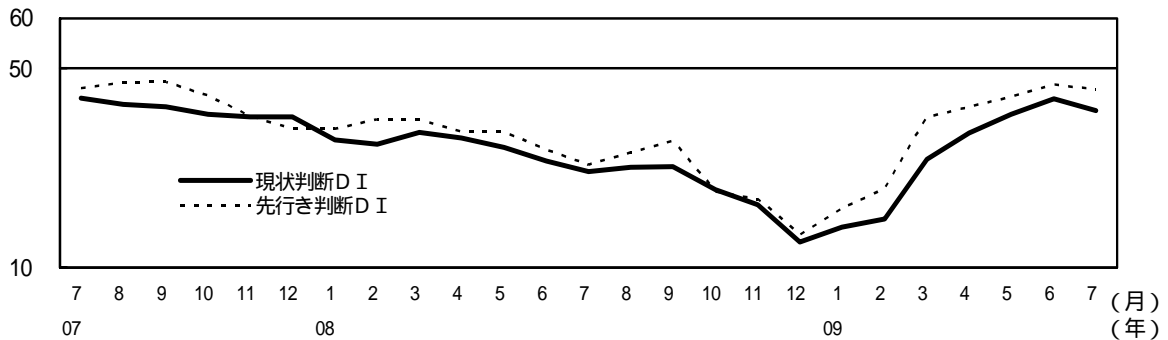


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・まれに見る冷夏、豪雨によりセールは不調であり、屋上のビアガーデンもさっぱりである。さらに単品購買が多く、客単価も下がっている(百貨店)。
			・気温がなかなか上がらず、天候不順による悪影響もあり、本来動くはずの季節商品が動いていない。エコポイント制度の効果で映像商品は順調であるが、その反面、単価の下落も大きく、季節商品の落ち込みをカバーするには至っていない(家電量販店)。
		×	・収入減による節約志向がますます顕著になっており、悪天候の影響と重なり、既存店の来客数が前年の95.6%になっている(スーパー)。
	企業動向 関連		・エレクトロニクス関係の受注は、ここにきて上向いてきているものの、昨年上期に比べれば6~7割程度の水準である。自動車関係の受注は、低迷が続いている(鉄鋼業)。
			・自動車、家電産業の回復により、工場の稼働率は若干上がってきた(化学工業)。
	雇用 関連		・土木工事業は仕事がなく、これに伴い水道工事も景気が悪い。建設についても建物がなく、従って電気工事もないという状況が続いている。ただし、宅地の価格が下落したため、住宅着工が多少出始めているが、価格競争が厳しくなっている(金融業)。
		・製造業では生産量が上がってきており、作業職の派遣依頼が若干増えてきてはいるが、生産量の上昇も既存従業員でまかなえる範囲のため、派遣労働者の大幅な活用増には至っていない。一方、製造業の間接部門では、業務のスリム化のため、事務系派遣労働者の契約見直しを更に検討している企業が多々見受けられる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・選挙戦が始まったために、本来なら旅行シーズンである夏休みも、客は落ち着いて旅行にもいけない状態になっている(旅行代理店)。 ×：豪雨に次ぐ豪雨で道路が寸断され、客が町に来られなくなっている(商店街)。
先行き	家計動向 関連		・新型インフルエンザでキャンセルとなった団体が秋に動く可能性に期待してるが、秋に向けて感染が広がる可能性が心配でもある(テーマパーク)。
			・客室及びレストランの予約状況が前年比でマイナスになっている。また総選挙を8月末に控え、人の動きが悪くなる(都市型ホテル)。
	企業動向 関連		・特に海外向けの自社製品の受注が大幅に落ち込んでおり、売上不振の厳しい状況が当面続く(一般機械器具製造業)。
			・エアコン、自動車関連ともに向こう3か月の受注が入ってきているが、今までとは違い全て増加のオーダーとなっている。流通在庫もほぼなくなっているとの声も聞かれ、部品メーカーサイドもやや強気となってきた(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・大企業などの休業による雇用調整は終息に向かいつつあるが、中小・零細企業の建設業や運輸業への影響が出始め、新たに休業を計画しているところも数多く存在する(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移



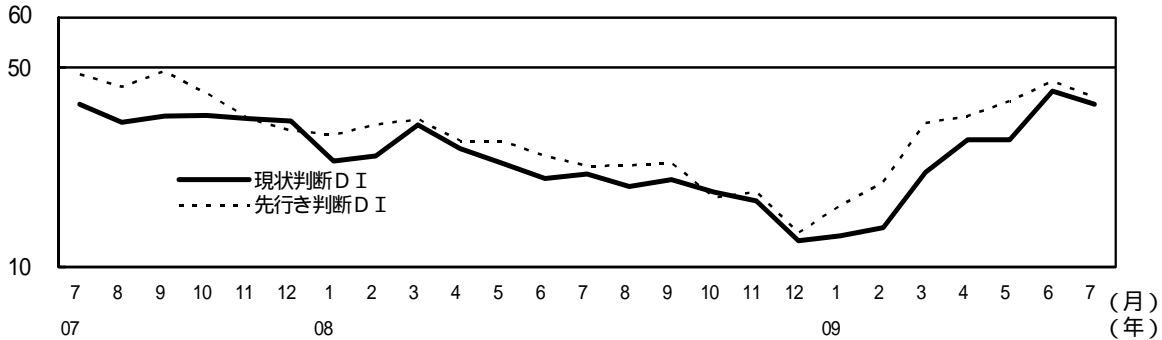
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 今月は、宣伝効果でテレビが持ち直してきている。反面、エアコン・冷蔵庫・洗濯機といった季節的に主力になるはずの商品が思ったより伸びず、「壊れたから買う」という客が多くなっている（家電量販店）。	
			・ 前年同月に比べ売上、来客数共に下回った。呉服・ラグジュアリー商品・ファッション高感度商品が苦戦したが、今月は特に紳士関連商品の苦戦が目立った。また、中元商戦は前年比微減で推移し、クリアランス商品も前年を下回った（百貨店）。	
			・ 環境対応車への優遇税制及び新車購入補助金により、販売量は急激に回復傾向にある。7月の当社の軽自動車販売は前年比107%になる見込みである（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連		・ 一部の大手ユーザーとの商談が出始めてきたが、他社との競合は熾烈になっており、底値を探る安値競争となっている（一般機械器具製造業）。	
			・ 製紙会社や製造会社の製造数量が徐々にではあるが回復基調になっており、それに伴う出荷オーダーも若干増加傾向になっている（輸送業）。	
	雇用 関連		・ 単価が下落傾向にあり、荷動きも悪く、売上は下向きである（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
			・ 4月以降、企業の中途求人ニーズは更に減少している。求人サイトへの掲載件数は前年比50%以下となっている。新卒も全国的に内定率50%程度と低迷しており、県内でも同様の傾向になっている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			・ 車のディーラー、不動産業、建設業共に広告出稿は低迷している。かろうじて病院は健闘している（新聞社 [ 求人広告 ] ）。
	その他の特徴 コメント			： 公共工事では、公立学校の耐震工事がまとまった件数で発注されることになったが、競争が激しく、相当な低価格でないと落札できない状態であり、収益面では依然として厳しい（建設業）。
	その他の特徴 コメント			： 3か月連続で客数が前年割れしている。6月に若干回復していたが、7月に入り天候不順や夏季賞与カットの影響などで、再び悪化している（コンビニ）。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ 雇用問題・経済問題のほか、梅雨明けの遅さ、8月の冷夏、新型インフルエンザの影響など、好転の要素は少ない（スーパー）。	
			・ 宿泊の予約状況が芳しくない（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連		・ 毎月のように同業者の廃業や倒産が続いている（建設業）。	
			・ LED関係、電池関係等の見積りや提案が採用されるようになったため、2～3か月先は少し景気が良くなる（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・ 今後更に中心的な企業の雇用調整が見込まれ、周辺企業への影響も大きいことから、さらに景気は悪化する（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			： 一部取引先においては資金繰りが厳しく、取引限度等を考える必要があり、信用リスクの高い状態が続いているが、主力製品の販売先である自動車産業や鉄鋼業界からの受注は改善傾向である（鉄鋼業）。	
その他の特徴 コメント			： 企業の出張需要は回復していない。しかし、海外旅行需要に関しては、9月の5連休効果や10月以降の燃油サーチャージの上昇が懸念されることで、前倒しの需要に若干期待できる（旅行代理店）。	

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





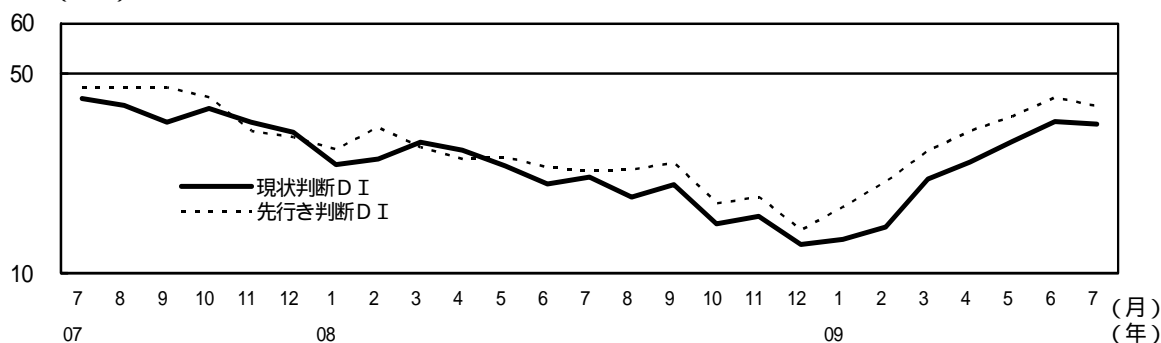
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野		判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連		
				・毎月、キャンペーン時の来場者数は減少傾向が続いている。今月、新企画で催事を行ったが、大雨の影響で不発に終わった(住関連専門店)。
×				・長引く梅雨の影響で客足はすっかり途絶えており、売上の低迷も続いている(衣料品専門店)。
企業 動向 関連				・取引先より引き合いを受けるが、受注するには原価を下回る価格で応じなければならない状況である。体力もそろそろ限界にきている(一般機械器具製造業)。
		×		・競争の激化等、受注環境の厳しさは続いているが、3か月前に比べれば引き合い案件も若干増加傾向にあり、1億円以上の大口案件も出始めている。単月ではあるが、受注額も前年比40%程度増加している(その他サービス業[物品リース])。 ・販売価格が上がらず、各スーパーが価格を制限しており、非常に厳しい状況である(農林水産業)。 ・焼酎の売上の減少が続いており、安い物でも売れなくなっている(経営コンサルタント)。
雇用 関連				・求人数の動きは、依然として低水準である。求人票受理件数は低迷しており、求人活動に直結する学内での採用セミナー開催の打診も少ない(学校[大学])。
	×		・県央地区の電子部品関連が増産に入ったというが、派遣求人の回復はみられていない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				：就職支援を行っているが、受講生の数が落ち着いている。以前は開催ごとに受講生数が増えていた(人材派遣会社) ：大雨の影響で近くの川が氾濫し、店舗のほとんどが水につきり、商品、冷蔵庫、冷凍庫などが水に浮いている状態で、何日かは客に対応できる状態ではなかった(商店街)。
先行き	分野		判断	判断の理由
	家計 動向 関連			・総選挙の影響もあり、秋口までは売上が伸びることは期待できない。秋口以降も冬季賞与が夏期賞与と同水準になるという話が客から聞こえており、高額品を中心に購買意欲は更に減退する(百貨店)。
				・天候不順や過去に選挙時期の売上が減少したことを考えると、数か月先の販売状況は明るくない(スーパー)。
	企業 動向 関連			・収益を優先させれば受注に結びつかず、受注を優先させれば赤字になる。工場の片づけや置場の草刈りをするよりは、社員の士気を高める上での赤字受注が続く(建設業)。
				・取引先等を訪問するなかで、今後工事の発注がかなり見込めるとい情報がある。県では公共工事の前倒し発注が予定されているほか、豪雨に伴う災害の復旧作業の工事の発注も見込まれることから現状よりは工事量の発注が多くなる(金融業)。
雇用 関連			・例年9、10月は年末商戦に備え、パート需要が伸びるが、今年の1～3月期が予想以上に悪かったため、期待含みで変わらないと判断する(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント				：皆既日食ツアーの観光客でにぎわったものの、前年の反動で県外客が大幅に減少しており、業績向上に大きく寄与するものではなかった。今後も前年より観光客数は大きく減少すると予想され、客単価、売上の減少が見込まれる(食料品製造業)。 ：長期予報によると晴れの日も少なく、気温もあまり上がらないため来客数は減少し、あわせて売上の増加も見込めない(コンビニ)。

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

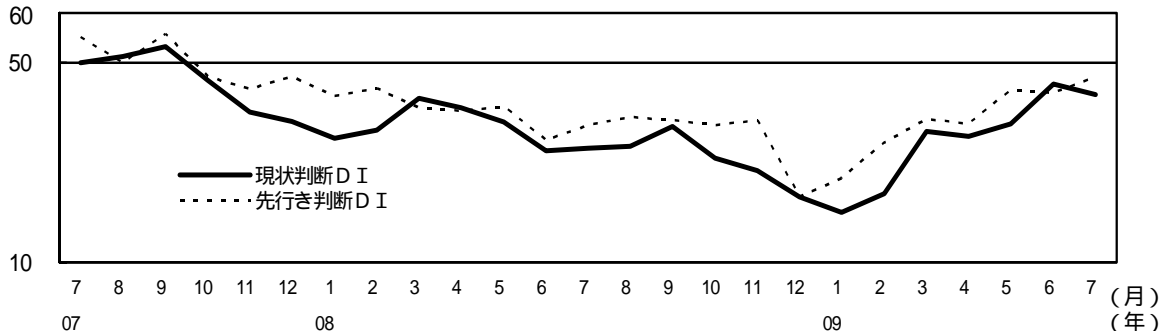


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年比5%の減少と、観光客の利用が悪い状況にある。しかしながら、7月月初では10%減を予測していたのに対し、中旬で予約が伸びており、今年は旅行出発間際に利用申込をする傾向が見られる(その他のサービス[レンタカー])
			・特売日に集中しており、平日の客数の減少は大きい。結果的に全体客数も減少している(スーパー)
		×	・7月中旬以降は来客数が増加傾向にあり、活気が出ている(通信会社) ・例年入客の取れる時期であるが、イベント、チケット、外商といろんな手を打っても、ここ20年で最悪の入客である(その他飲食[居酒屋])
	企業 動向 関連		・公共工事の土木関連は補正予算等で好調を維持しており、建築関係も、学校関係が予想以上に続き、病院等の民間物件も出ている(輸送業) ・契約金等の額が標準額の半分程度に下がっている案件もあり、価格競争が激しくなっている(通信業)
			・新築の申込及びリフォームの建築件数が増えてきている(建設業)
	雇用 関連		・現在までのところ、県内の大企業及び主だった中小企業の求人は前倒しになっており、求人数も前年と変わっていない(学校[大学]) ・基幹産業である観光業界はシーズン真っ只中だが、収益はかなり厳しい現状にある。限られた市場を獲得するために価格競争は避けられないので利益率はもっと厳しくなる(民間職業紹介所)
		・5、6月と数字は落ち込んだが、ここにきて回復してきている。単発の派遣の依頼が増え、その単発も人数や期間を拡大する傾向が企業によって出てきている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：新機種が発売され、販売が上向きになると予想したが、発売前と比べても変わらない(通信会社) ：最近ベストセラーが出版されたが、それ以外の商品の動きがバッタリと止まった。娯楽としての読書はほとんどの人が図書館などで済まし、購入する人は本当に減ってしまった(その他専門店[書籍])
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・衣料品の取引先などでは、秋冬物の商品について売れ残りを警戒した生産調整の動きが予想される。限られた商品が大都市圏などの販売力の高い店舗を中心に納品されると、地方の店舗は消費の不振に加えて商品不足にも悩まされることとなり、夏物処分から秋物商品への端境期となるこの時期にも苦戦が予想される(百貨店)
			・新規の競合店が一巡するため、売上は維持できる(コンビニ)
	企業 動向 関連		・四半期ごとにある、海上輸送運賃の一部である「燃料油価格変動調整金」が7月より大幅に上昇している。受注量の減少や、収益の圧迫が予想される(輸送業)
			・一部の主原料と原油価格が下がり、円高状況が継続している(食料品製造業)
	雇用 関連		・求人数では一部の業界で改善の兆しはあるものの、やはり全体では減少傾向が続いているため、今後も変わらない状況である(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント			：全く動きがなかった店舗・事務所を含めた事業用物件が、徐々に申込が入るようになり、景気に変化を感じられる(住宅販売会社) ：高齢者の買物が増えていることなどから、売上は少し期待できる。スーパーとの価格差が縮小していることもあり、遠くのスーパーより、近くのコンビニで買物するのが増えている。例えば2~3キロの米など、重量のある物が売れている(コンビニ)

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 2	3	4	5	6	7
合計		14.7	19.0	21.6	23.1	27.1	27.5
家計動向関連		16.8	21.4	24.0	25.9	30.0	29.4
小売関連		15.6	19.8	22.9	26.7	30.4	27.8
飲食関連		17.0	23.3	26.1	24.4	30.8	28.0
サービス関連		19.1	24.1	25.8	24.9	29.8	32.9
住宅関連		18.1	21.3	24.4	24.1	26.6	29.2
企業動向関連		11.5	15.9	19.6	19.9	24.0	27.1
製造業		11.6	13.8	17.8	17.2	21.9	26.2
非製造業		11.1	17.3	20.9	22.0	25.7	27.8
雇用関連		8.5	10.6	10.1	12.6	15.3	16.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 2	3	4	5	6	7
全国		14.7	19.0	21.6	23.1	27.1	27.5
北海道		14.0	18.9	23.5	25.0	27.5	30.1
東北		13.4	16.8	20.2	23.3	24.5	24.9
関東		14.4	18.3	21.6	22.7	26.9	27.9
北関東		12.4	17.0	18.2	20.5	24.4	25.8
南関東		15.7	19.1	23.8	24.0	28.4	29.2
東海		14.4	17.8	20.0	22.8	25.9	28.5
北陸		13.4	16.5	17.9	22.2	28.3	25.3
近畿		15.7	20.6	23.6	20.8	27.6	28.7
中国		16.4	22.1	24.1	26.8	29.5	27.7
四国		12.8	17.0	20.7	20.5	25.0	26.4
九州		15.6	20.3	20.3	24.7	27.5	25.3
沖縄		19.9	26.8	26.9	25.6	34.5	32.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。